

SATOSHOJI

株主通信

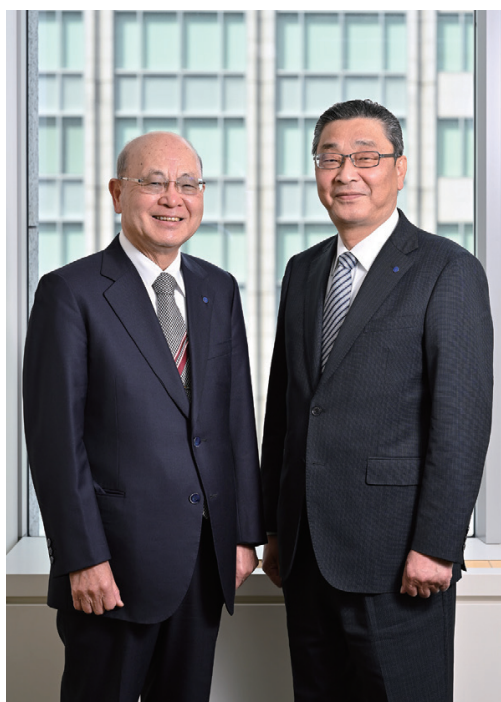
第100期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



株主の皆様へ

To Our Shareholders

代表取締役会長
村田 和夫代表取締役社長
野澤 哲夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第100期の業績及び当社グループの取り組みにつきましてご報告申し上げます。

当社グループの連結業績の概況は、財務ハイライトに記載のとおりであります。売上高2,750億6百万円、経常利益67億1千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は61億9千4百万円となりました。

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、継続的な安定配当として、「連結みなし当期利益*の30%以上、かつ下限は1株あたり年間48円」を配当方針としております。

当期の期末配当は上記の基本方針の下、当社グループを取り巻く経済環境、当連結会計年度の業績などを総合的に勘案し1株につき38円とさせていただきます。これにより、中間配当29円とあわせて年間配当は67円となります。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

また、次期の配当につきましては、5月9日に公表いたしました第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）に記載のとおり、継続的な安定配当として、「連結みなし当期利益の30%以上、かつ下限は1株あたり年間55円」を方針といたします。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※連結みなし当期利益：連結経常利益×(1-実効税率)

2023年6月



業績の概況及び今後の展望

2023年3月期業績のポイント

当連結会計年度における我が国経済は、アフターコロナに向けた経済回復がみられ、経済活動は正常化に向かいましたが、引き続き原材料の高騰や金融資本市場の変動など、不透明な状況が続いておりました。一方で、製造業においては部品供給の遅れによる影響はあるものの、生産活動の再開が進み、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、第二次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んだ結果、通期の連結業績は、売上高は2,750億6百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は61億3千6百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は67億1千9百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益を計上したこと等により61億9千4百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

第二次中期経営計画最終年度としましては、業績目標である「売上高2,650億円、営業利益55億円、ROIC4.5%以上」を全て達成し、最終年度の連結業績は売上高、営業利益ともに過去最高の業績となりました。

2024年3月期業績の展望

当社グループは、国内事業所と海外関係会社がさらなる連携を図ることにより、お取引先様へのサービスの質を高め、国内及び海外に販路のグローバル展開を推進してまいります。

経営方針

会社経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献すること」を基本方針としております。

社内の管理体制

当社はあらゆる企業活動において法令を遵守し、内部管理体制を一層強化して透明性の高い経営体制を構築してまいります。

- 多額の取引、国内外の新会社の設立、既存会社への投資については「与信投資委員会」で多角的な視点から審査を実施しております。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争等の長期化や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰、供給制約等による混乱、金利・為替相場の変動等による経済への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、第三次中期経営計画にて掲げたビジョン「3つのSINKA」に基づき、多様化する環境に対応しながら、持続的な成長を実現してまいります(第三次中期経営計画の詳細につきましては、6~7ページをご覧ください)。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,770億円、営業利益62億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

事業投資・設備投資

国内及び海外拠点の整備や全般的な拡大投資を推進しております。グループ発展への投資として、第100期は、国内において連結子会社富士自動車興業の新工場建設のため事業用地を取得しました。

設備投資につきましては、将来に向けた工場設備の整備と商社としてふさわしい職場環境の整備の2つの観点から進めております。第100期は、上記、事業用土地の取得などで24億6千5百万円の設備投資を行いました。

事業の拡大と効率化を目的とした設備投資を継続することにより、将来とも業績向上を維持し、株主の皆様への還元を図ってまいります。

- 加工不良などによる大きな損失の発生を抑制するため、加工品推進室を設けております。また、あらかじめ指定した特定取引については、受注時から一定の条件で制限することでリスク軽減を図っております。
- コンプライアンス体制強化に向けた取り組みの一環として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営実現のため議論を重ねています。
- 入社式、社内研修、社内報などあらゆる機会を通じて、法令遵守の徹底、管理の大切さを説いています。
- 必要な情報が確実に報告、連絡、相談される風通しの良い会社作りを目指しています。



当社が目指している会社像

当社は93年の歴史と伝統を大切にしながら、常にチャレンジ精神と自負心をもって、変化、革新をし続ける会社です。

今後も株主様をはじめ、お取引先様、地域の皆様、OB・OGの皆様、社員ほか全ての関係者を大切に、「人を活かす企業」を目指しながら、さらに経営基盤の強い、よい会社にし「企業価値の向上」を図ります。

中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する環境に対応しながら、持続的な成長の実現に向けて、安定した収益基盤を強化するべく、「3つのSINKA『進化』Evolution『深化』Deepening『新化』New challenge」をビジョンとして掲げております。また、「3つのSINKAによるグループ全体での取り組み」「人材育成の強化」「労働環境のさらなる改善」「人材の多様性や流動性に関する取り組み」「DX推進による業務の合理

化」「脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた活動の推進」「管理体制の強化」を経営の重点目標に掲げております。

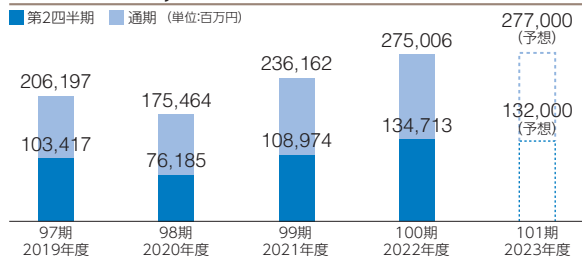
現在、鉄鋼、非鉄金属、電子事業、ライフ営業、機械・工具、営業開発の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内においては、地域ニーズへの的確な対応と全社的な情報共有によるサービスの迅速化をベースに、一層の販路拡大と新商品の拡販に努めております。加えて、国内事業を効率的に推進するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外においては、アジア地域の販売体制強化戦略として2004年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までにタイに2社、中国本土に3社、ベトナムに1社、韓国に1社、インドネシアに1社、インドに1社、台湾に1社、カンボジアに1社、シンガポールに1社の現地法人を設立、加えて取引先との合弁事業としてタイに3社、中国に1社、インドに1社の設立及び投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、販路のグローバル化を推進していく所存です。

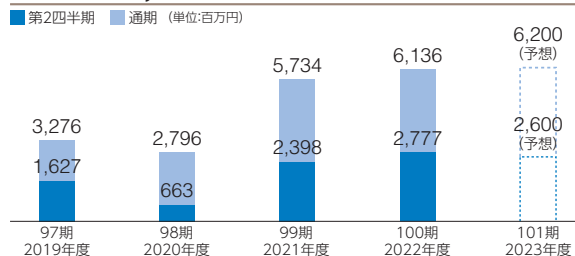
第100期 財務ハイライト (連結)

売上高 275,006百万円(前年同期比 16.4%▲)

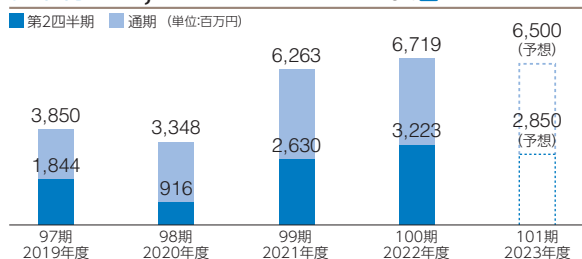


※第99期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますので、第99期以降の売上高につきましては当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

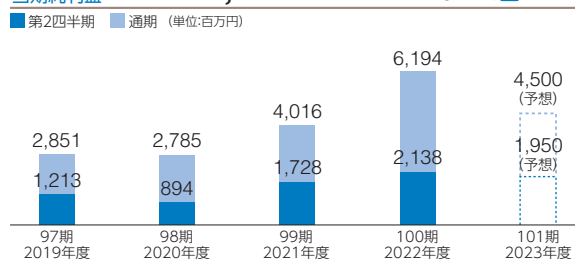
営業利益 6,136百万円(前年同期比 7.0%▲)



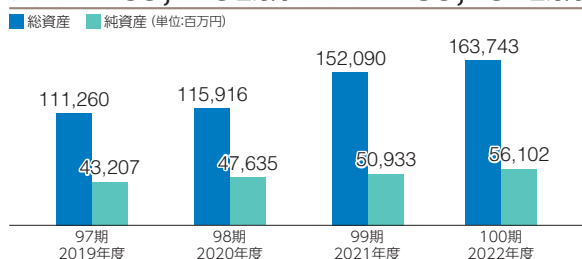
経常利益 6,719百万円(前年同期比 7.3%▲)



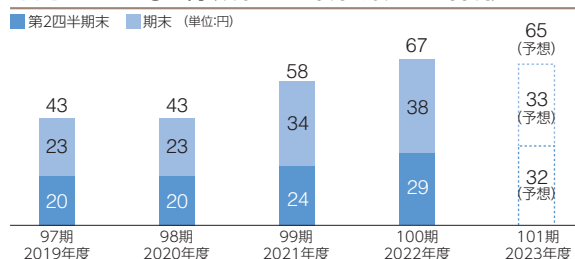
親会社株主に帰属する当期純利益 6,194百万円(前年同期比 54.2%▲)



総資産 163,743百万円 純資産 56,102百万円



年間配当金 67円(中間配当金 29円、期末配当金 38円)



※上記の予想数値は、2023年5月9日公表の2023年3月期決算短値に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

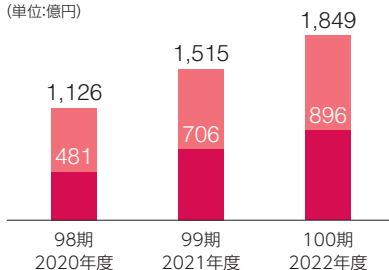


鉄鋼事業

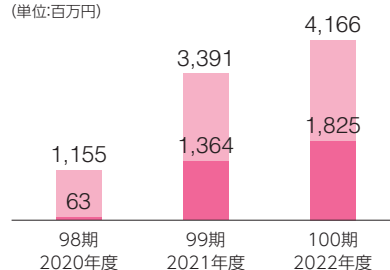
売上高構成比
67.2%売上高 **1,849**億円

(前年同期比22.0%増)

売上高の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:億円)

セグメント利益の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:百万円)

事業概況

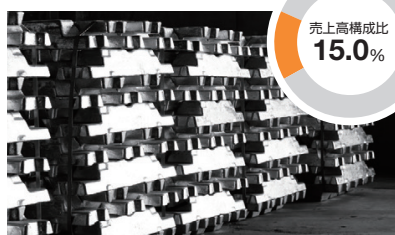
当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼及び建築用の資材、機材を主に自動車、建産機、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は倉庫を所有し、切断などの一次加工も行っております。福島、栃木、神奈川にはコイルセンターを有しております。

当期の概況

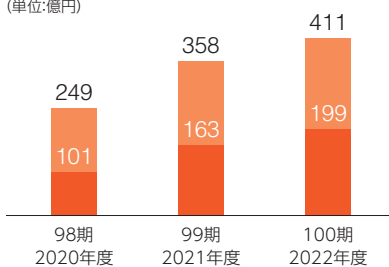
鋼材価格の上昇による影響に加え、主要取引業界である商用車業界や国内の建産機業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は1,849億1千6百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は41億6千6百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

非鉄金属事業

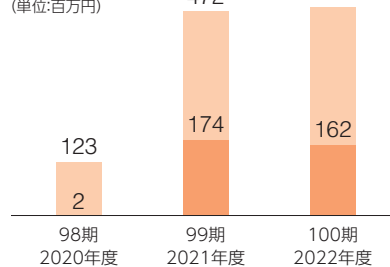
売上高構成比
15.0%売上高 **411**億円

(前年同期比14.7%増)

売上高の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:億円)

セグメント利益の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:百万円)

事業概況

当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛、メタルシリコンなどの素材及び加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイキャスト製造などの業界に販売しております。また、海外で調達した地金、自動車部品などを国内外に販売しております。

当期の概況

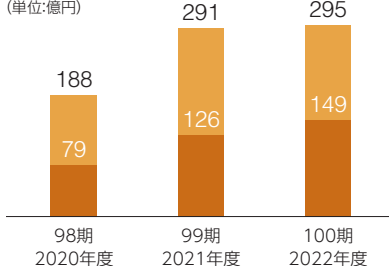
地金相場の変動による影響に加え、主要取引業界である商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は411億2千2百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は4億8千3百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

電子事業

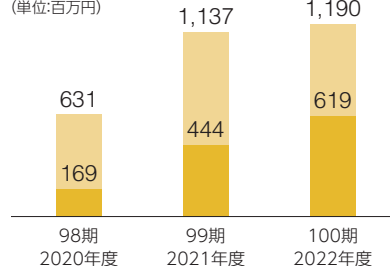
売上高構成比
10.7%売上高 **295**億円

(前年同期比1.2%増)

売上高の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:億円)

セグメント利益の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:百万円)

事業概況

当事業においては、電子機器、電気製品及び車載機器に使用されるプリント配線基板用の積層板などの電子材料を、主に電子部品業界に販売しております。

当期の概況

主力のプリント配線基板用積層板の販売は調整局面となったものの、液晶、半導体向け部材の輸出及び部品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は295億1千万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は11億9千万円(前年同期比4.7%増)となりました。



ライフ営業事業

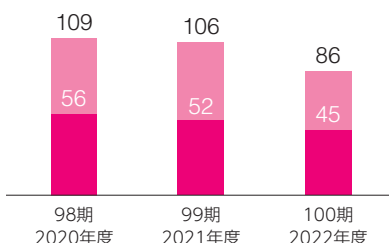
売上高構成比
3.1%売上高 **86億円**

(前年同期比19.5%減)

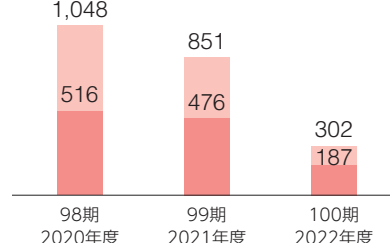
事業概況

当事業においては、金属洋食器、陶磁器、インテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、ホテルなどの業界に販売しております。加えて、直営アウトレット店の多店舗化をはじめとした小売事業も推進しております。また、輸入カラオケマイクなどの商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

売上高の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:億円)

セグメント利益の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:百万円)

当期の概況

外出自粛による在宅での消費需要が高まる中、前期に引き続き自社商品販売を推進しましたが、輸入品等の仕入コストが増加したこと等により、売上高は86億1千万円(前年同期比19.5%減)、営業利益は3億2百万円(前年同期比64.5%減)となりました。

機械・工具事業

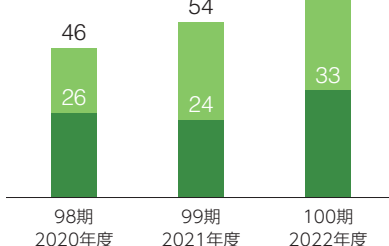
売上高構成比
2.3%売上高 **62億円**

(前年同期比14.4%増)

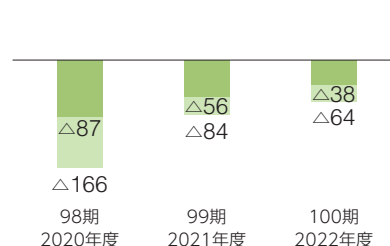
事業概況

当事業においては、旋盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタなどの工作機械及び工場生産ライン一式、ならびに切削工具、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

売上高の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:億円)

セグメント利益の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:百万円)

当期の概況

国内の拠点網を活用しながら、取引先への販売活動を積極的に推進したこと等により、売上高は62億4千3百万円(前年同期比14.4%増)、営業損失は6千4百万円(前年同期は営業損失8千4百万円)となりました。

営業開発事業

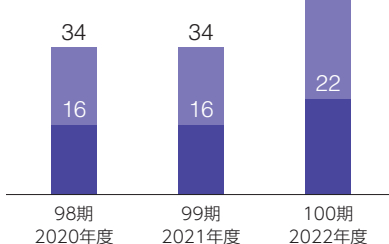
売上高構成比
1.7%売上高 **46億円**

(前年同期比34.6%増)

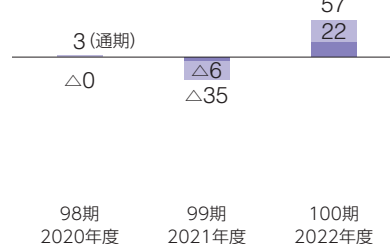
事業概況

当事業においては、次世代を視野に入れた商品の開発を行いながら、独自の技術を持つメーカーのクレーン、LED照明、空調やコンプレッサなどの環境配慮型製品の販売をしております。また、グループ企業が製造した加温機の設置工事も請け負っております。

売上高の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:億円)

セグメント利益の推移

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位:百万円)

当期の概況

主力の商材及び工事案件を適宜受注したこと等により、売上高は46億2百万円(前年同期比34.6%増)、営業利益は5千7百万円(前年同期は営業損失3千5百万円)となりました。

特集

Special Feature

第三次中期経営計画 (2023年度～2025年度) を策定

当社グループは、2023年度～2025年度の事業運営の方針となる第三次中期経営計画を策定しました。

1. 前回の第二次中期経営計画 (2020年度～2022年度) 達成状況について

当社グループが作成した第二次中期経営計画 (2020年度～2022年度) に関しましては、最終年度の業績目標である「売上高2,650億円、営業利益55億円、ROIC4.5%以上」に対し、最終年度である2022年度の連結業績は下表のとおり全て達成いたしました。第二次中計の初年度はコロナ禍でのスタートとなりましたが、その後製造業を中心に生産活動の再開が進んだことや、鉄鋼や非鉄金属等の材料価格が上昇したことに加え、第二次中計で掲げた重点課題に取り組んだことにより、最終年度の連結業績は売上高、営業利益ともに過去最高の業績となりました。

(連結)

(単位:百万円)

期間	2020年度	2021年度	2022年度 (中計最終年度)	2022年度 (中計最終年度)	伸び率	達成率
	実績	実績	中計業績目標	実績		
売上高	175,464	236,162	265,000	275,006	16%	104%
営業利益	2,796	5,734	5,500	6,136	7%	112%
ROIC	3.4%	5.3%	4.5%以上	5.2%	0%	117%

配当については、継続的な安定配当として、連結みなし当期利益の30%以上、かつ下限は1株あたり年間48円とすることを方針としており、右表のとおり推移となりました。

(配当状況)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期間	2020年度 (前々期)	2021年度 (前期)	期間	2022年度 (中計最終年度)
	実績	実績		実績
連結純利益	2,785	4,016	連結経常利益	6,719
年間_1株配当額	43円	58円	連結みなし当期利益(A)	4,662
配当総額	923	1,223	年間_1株配当額	67円
配当性向	33.2%	30.6%	配当総額(B)	1,413
			比率(B/A)	30.3%

2. 第三次中期経営計画 (2023年度～2025年度) の経営ビジョンについて

佐藤商事グループの経営理念

第三次中期経営計画のビジョン

流通・サービスを通じて
広く社会に貢献する

「3つのSINKA」

『進化』
Evolution

『深化』
Deepening

『新化』
New challenge

で、多様化する環境に対応しながら、
持続的な成長を実現する。

3. 経営目標

第三次中期経営計画では、経営目標として下記の方針を掲げております。

中長期的な成長投資

資産の入替等を実施しながら積極的な投資活動を推進する。3ヵ年合計の投資額目標は**130億円以上**とする。

人的資本の活用と投資

「人材育成の強化」「労働環境のさらなる改善」「多様な人材活用」を推進する。

配当方針

継続的な安定配当として、**連結みなし当期利益^{*}の30%以上、かつ下限は1株あたり年間55円**とする。

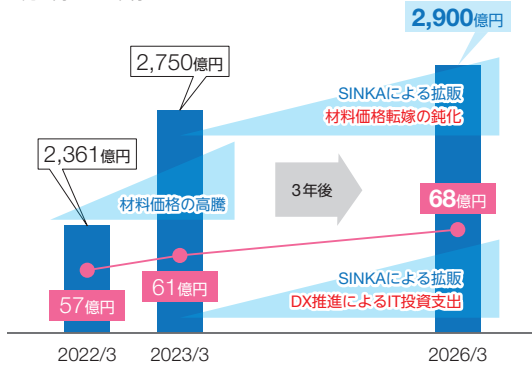
^{*}連結みなし当期利益＝連結経常利益×(1－実効税率)

第三次中期経営計画最終年度の業績目標

(1) 業績目標 (連結)

売上高は3カ年で+5%増の2,900億円、営業利益は+11%増の68億円を目指す。

■売上高 ●営業利益



第三次中計最終年度の業績目標	
売上高	2,900億円
営業利益	68億円

(2) ROIC指標、連結海外売上高及び海外売上比率

ROICは5%以上、海外売上高は26%増の580億円 (同比率20%以上) を目指す。

	2020年 3月期	2023年 3月期	2026年 3月期
ROIC	3.8%	5.2%	5%以上
海外売上高	306億円	459億円	580億円
海外売上比率	14.8%	16.7%	20%以上

事業ポートフォリオ戦略の一環として
課題認識し達成を目指す

第三次中計最終年度の各経営目標		
ROIC	海外売上高	海外売上比率
5%以上	580億円	20%以上

4. 重点課題

第三次中期経営計画では、以下の重点課題に取り組みながら、目標の達成に向けて活動してまいります。

① 3つのSINKAによるグループ全体での取り組み

- 「進化」…多様性が求められる環境の中で、社会的なニーズに対応する商材の提案や従業員が柔軟な働き方ができるような労働環境の整備等に取り組む。
- 「深化」…顧客等の重要なニーズを捉えながらグループ全体で共有し、各ステークホルダーとの関係性を強化する。
- 「新化」…新しい商材や分野に積極的に挑戦し、グループ全体の付加価値向上を目指す。

② 人材育成の強化

- 従業員に対し、職種別及び世代別の研修を企画し、各種専門知識の習得を推進する。
- 海外トレーニー制度を強化し、海外事業活動を推進する。

③ 労働環境のさらなる改善

- 従業員が在宅勤務や育休取得等を取り入れやすいような労働環境を整備し、柔軟な働き方ができるように推進する。
- 従業員の健康や安全に関する維持費を増強し、全社的に健康や安全に対する意識を向上させる。

④ 人材の多様性や流動性に関する取り組み

- 多様な人材を活用するために、グループ全体での採用活動を促進する。
- 女性管理職の育成を目的としたカリキュラムを立案・実行し、女性管理職の活躍を推進する。

⑤ DX推進による業務の合理化

- 基幹システムの入替を推進し、全般的な業務の合理化及びペーパーレス化を推進していくとともに、通信環境や情報セキュリティ管理を強化して、テレワーク等による業務効率化を図る。

⑥ 脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた活動の推進

- 低炭素社会への移行を見据えて、太陽光発電等の再生可能エネルギーの推進や環境配慮型商材の販売促進に取り組む。
- 当社グループで算出した全社エネルギー消費量を2010年度比で▲40%削減する(2022年度比で▲10%削減する)。

⑦ 管理体制の強化

- 現場の安全管理体制や当社グループ全体でのリスク管理体制等を強化しながら、引き続き、内部統制や監査機能を充実させる。

(注) 上記の業績目標等は、2023年5月9日の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により目標数値と異なる場合があります。



KEVNHAUN

Stainless Series ステンレスシリーズ

おすすめ!



100V
200V
IH



ガスコンロ



ラジエント
ヒーター



シーサー
ヒーター

ステンレス製

丈夫で錆びにくく、長持ちします。保温性が高く、余熱調理が可能です。



Deep Pan ディープパン 24cm
KVDP24
●価格:7,700円(税込)

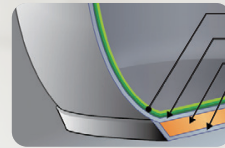


Frying Pan フライパン 20cm
KVFP20
●価格:5,500円(税込)
Frying Pan フライパン 24cm
KVFP24
●価格:6,600円(税込)



Deep Pan ディープパン 26cm
KVDP26
●価格:8,800円(税込)

ここがポイント!



三層フッ素コーティング
ステンレス
アルミニウム
ステンレス

厚底三層構造

熱回りの良いアルミニウムを使用した厚底三層構造により、フライパンと食材に素早く均一に熱が伝わり、美味しく調理できます。底のみを三層構造にすることで軽量化し、扱いやすくしました。



くっつきにくい

三層フッ素コーティングにより、焦げ付きにくいので、余分な油を使わずヘルシー。焦げ付きやすい餃子も美味しく仕上がります。

お手入れ簡単

フッ素コーティングにより、汚れが付きにくく、落としやすいのでお手入れ簡単。



深型設計



炒め調理はもちろん、深さがあるので煮込み調理にも活躍します。(ディープパン24cm、ディープパン26cm)

波型ハンドル

手になじみやすく、持ちやすい波型ハンドルで調理が一層快適に。おしゃれな木目調です。



**PFOAは
使用していません。**

PFOA(パーフルオロオクタン酸)…フッ素樹脂製品等で使用されている化学物質。PFOAは残留性が非常に高く、世界各地の野生動物の体内から高濃度のPFOAが検出されました。アメリカの研究機関によると、PFOAは実験動物に発癌障害等の有害な影響を引き起こすことがあるとされています。

Stainless Pressure Cooker 圧力鍋 4.0L

詳細はこちらを
ご覧ください



おすすめ!

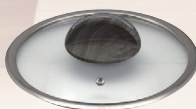


ステンレス圧力鍋 4.0L
KVPC40
●価格:16,500円(税込)

ここがポイント!

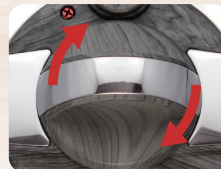
ガラスふた付き

煮込んだり、温め直しに便利。



簡単開閉

取っ手を回すだけでスムーズに開け閉めができます。本体と圧力ふたの向きを合わせる必要もありません。



1. 圧力調整装置

余分な蒸気を外に排出し、鍋の中の圧力を一定レベルに保ちます。

3段階安全構造

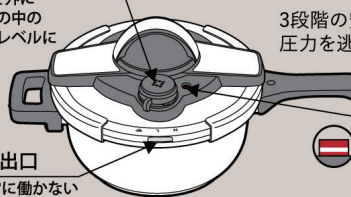
3段階の安全設計で基準値以上の圧力を逃がす構造になっています。

2. ロックピン+安全弁

圧力の高い状態で誤って圧力ふたを開けることを防ぎます。作動時には飛び出て加圧状態を知らせます。1が正常に動かない場合、ロックピン中央の安全弁から圧力を逃がします。

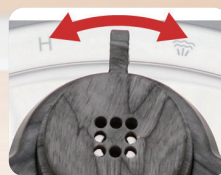
3. 緊急排出口

1、2が正常に働かない場合、すき間ができて圧力を逃がします。



2段階圧力(高圧100kPa/低圧60kPa)

料理に合わせて圧力を選べます。煮崩れしやすい魚や野菜も、熱の通りがよいかたまり肉も、美味しく調理ができます。



50品目のレシピ付き



ローストチキン



サムゲタン



牛肉赤ワイン煮込み



揚げない油淋鶏



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	117,853	128,114
固定資産	34,237	35,628
有形固定資産	16,254	17,679
無形固定資産	162	177
投資その他の資産	17,820	17,771
資産合計	152,090	163,743
負債の部		
流動負債	88,095	91,927
固定負債	13,061	15,713
負債合計	101,157	107,641
純資産の部		
株主資本	43,516	48,315
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	862	838
利益剰余金	42,072	46,915
自己株式	△ 740	△ 760
その他の包括利益累計額	7,034	7,408
その他有価証券評価差額金	6,325	6,312
繰延ヘッジ損益	8	△ 6
為替換算調整勘定	700	1,101
新株予約権	374	367
非支配株主持分	8	11
純資産合計	50,933	56,102
負債純資産合計	152,090	163,743

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	236,162	275,006
売上原価	216,456	253,747
売上総利益	19,705	21,258
販売費及び一般管理費	13,971	15,122
営業利益	5,734	6,136
営業外収益	813	965
営業外費用	284	382
経常利益	6,263	6,719
特別利益	20	2,225
特別損失	335	157
税金等調整前当期純利益	5,948	8,787
法人税、住民税及び事業税	2,085	2,461
法人税等調整額	△ 154	129
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,016	6,194

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,554	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,510	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,418	△ 876
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	416	410
現金及び現金同等物の期首残高	2,367	2,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,875	3,286

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 2022年3月31日現在	当事業年度 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	103,461	111,594
固定資産	33,700	35,097
有形固定資産	13,988	15,192
無形固定資産	76	101
投資その他の資産	19,635	19,803
資産合計	137,161	146,691
負債の部		
流動負債	81,056	84,302
固定負債	12,089	14,793
負債合計	93,146	99,095
純資産の部		
株主資本	37,267	40,887
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	789	789
利益剰余金	35,896	39,536
自己株式	△ 740	△ 760
評価・換算差額等	6,373	6,341
その他有価証券評価差額金	6,371	6,348
繰延ヘッジ損益	1	△ 6
新株予約権	374	367
純資産合計	44,015	47,596
負債純資産合計	137,161	146,691

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	当事業年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	208,191	243,201
売上原価	192,140	226,161
売上総利益	16,051	17,039
販売費及び一般管理費	11,724	12,695
営業利益	4,326	4,344
営業外収益	1,010	1,162
営業外費用	343	410
経常利益	4,993	5,095
特別利益	135	2,219
特別損失	35	154
税引前当期純利益	5,093	7,160
法人税、住民税及び事業税	1,704	2,041
法人税等調整額	△ 151	126
当期純利益	3,540	4,993



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 佐藤商事株式会社
 本社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
 丸の内トラストタワーN館16階
 TEL:03-5218-5311
 設立 1949年(昭和24年)2月5日
 資本金 13億2,136万8,450円
 従業員数 連結1,012名 単体645名
 ホームページアドレス
<https://www.satoshoji.co.jp/>

役員 (2023年6月20日現在)

取締役

代表取締役会長	村田 和夫
代表取締役社長	野澤 哲夫
取締役	田浦 義明
取締役	浦野 正美
取締役	須賀 和徳
取締役	伊藤 明彦
取締役(社外)	小谷 健
取締役(社外)	大栗 育夫
取締役(社外)	佐藤 元(新任)
取締役(社外) 常勤監査等委員	森 隆浩
取締役(社外) 監査等委員	原 嘉男
取締役(社外) 監査等委員	赤石 幹雄

※当社は取締役 小谷健氏、大栗育夫氏、佐藤元氏、森隆浩氏、原嘉男氏及び赤石幹雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

執行役員

代表取締役会長	村田 和夫*
代表取締役社長	野澤 哲夫*
専務執行役員	田浦 義明*
常務執行役員	浦野 正美*
常務執行役員	藤倉 諭
常務執行役員	小野 誠一
上席執行役員	秋元 雅行
上席執行役員	須賀 和徳*
上席執行役員	伊藤 明彦*
上席執行役員	奈須野 匡
上席執行役員	田中 久義
上席執行役員	長田 博夫
上席執行役員	村田 智
執行役員	西山 正弘
執行役員	杉井 淳
執行役員	柳田 隆治

※ *は、取締役を兼任する者であります。

国内ネットワーク

事業所

- 苫小牧支店
- 札幌ライフ支店
- 岩手支店
- 秋田支店
- 大館支店
- 鶴岡支店
- 山形支店
- 福島支店
- 郡山支店
- 鉄鋼部第2課(茨城)
- 栃木支店
- 太田支店
- 埼玉支店
- 神奈川支店
- 神奈川コイルセンター
- 新潟支店
- 長岡支店
- 新潟流通センター
- 北越支店
- 富山支店
- 長野支店
- 浜松支店
- 名古屋支店
- 名古屋ライフ支店
- 名古屋鋼材センター
- 滋賀支店
- 大阪支店
- 大阪ライフ支店
- 関西鋼材センター
- 兵庫支店
- 岡山支店
- 岡山鋼材センター
- 福山支店
- 広島支店
- 広島ライフ支店
- 四国支店
- 北九州支店
- 九州支店
- 福岡ライフ支店
- 熊本支店

国内連結子会社

- エヌケーテック株式会社
- 日本洋食器株式会社
- メタルアクト株式会社
- 佐藤ケミグラス株式会社
- 大東鋼業株式会社
- 富士自動車興業株式会社

国内関連会社

- 関根鋼材株式会社
- 佐藤ゼネテック株式会社
- 湘南加工株式会社
- 阪神特殊鋼株式会社

海外ネットワーク

現地販売会社

- 香港佐藤商事有限公司(電子部材販売) [連結子会社]
- 上海佐商貿易有限公司(鉄鋼・非鉄金属・電子部材販売) [連結子会社]
- 上海佐商貿易有限公司 常州分公司(鉄鋼・非鉄金属販売/鋼材倉庫)
- SATO-SHOJI (THAILAND) CO.,LTD.(鉄鋼・電子部材販売) [連結子会社]
- SATO-SHOJI (VIETNAM) CO.,LTD.(非鉄金属・鉄鋼販売) [連結子会社]
- SATO-SHOJI (VIETNAM) CO.,LTD. HANOI BRANCH(鉄鋼・非鉄金属販売)
- SATO SHOJI ASIA PACIFIC PTE.LTD.(電子部材販売) [連結子会社]
- 広州佐商貿易有限公司(電子部材・鉄鋼販売) [連結子会社]
- 佐藤塑料玻璃(蘇州)有限公司(合成樹脂加工販売)
- 韓国佐藤商事株式会社(電子部材・鉄鋼販売)
- PS DEVICE & MATERIAL INC.(電子部材販売)
- SATO TECHNO SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.(工作機械の販売、機械修理サービス)
- SATO-SHOJI (CAMBODIA) CO.,LTD.(非鉄金属販売)
- PT.SATO-SHOJI INDONESIA(鉄鋼・非鉄金属販売)
- SATO-SHOJI INDIA PRIVATE LIMITED(鉄鋼・非鉄金属販売)

合併製造会社

- YUASA SATO (THAILAND) CO.,LTD.(クランクシャフト製造) [持分法適用会社]
- 曾我部(蘇州)減速機製造有限公司(減速機製造)
- UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO.,LTD.(鍛造用ダイホルダー製造)
- THAI KJK CO.,LTD.(自動車部品製造)
- POLYHOSE SATO SHOJI METAL WORKS PRIVATE LIMITED(鋼材加工、製缶加工業)



株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,000,000株
発行済株式の総数	21,799,050株
株主数	5,678名

大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,740	8.3
三神興業株式会社	1,590	7.5
いすゞ自動車株式会社	1,451	6.9
NOK株式会社	619	2.9
株式会社りそな銀行	554	2.6
佐藤商事取引先持株会	535	2.5
三原不動産株式会社	530	2.5
日本シイエムケイ株式会社	512	2.4
山陽特殊製鋼株式会社	499	2.4
マーシャン持株会	497	2.4

※当社は自己株式725千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。持株比率は自己株式(725千株)を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月に開催します。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
	公告掲載URL	
	https://www.satoshoji.co.jp/ja/ir/announce.html	

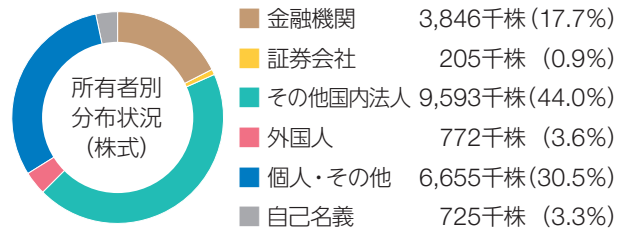
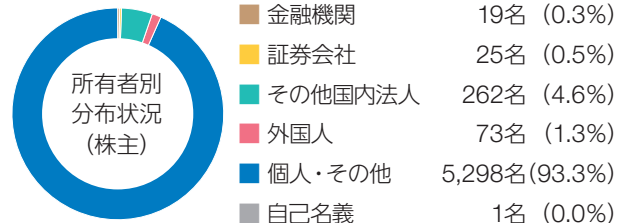
株式に関する手続き

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

佐藤商事株式会社

〒100-8285 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館16階
TEL:03-5218-5311 FAX:03-3286-1311

株式分布状況 (2023年3月31日現在)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。